

# 事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月23日 更新

事務事業名		介護保険料賦課・収納事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	吉山 和宏
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2146
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法	
		介護	1	2	1	10500		成果優先度評価結果 : ①	
								コスト削減優先度評価結果 : -	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<p>前年の所得に応じて、介護保険条例で定めた保険料率により、介護保険料を賦課し収納を行う。 平成12年4月1日介護保険制度発足とあわせて事業を開始した。 介護保険料は3年ごとに見直すこととされており、これまでに4度の改定を行っている。 平成12年度の制度開始時の保険料基準額は月額2,900円であったが、現在5,200円と12年間で2,300円、79.3%の増額となっている。24年度より、新たに第3段階に特例段階を設け基準額の乗率を0.70と設定し保険料の軽減措置を図っている。</p>
【業務の流れ】	課税情報のデータ取り込み、介護保険料賦課、決定通知書の送付、窓口及び電話での応対、普通徴収納付書発送、督促状発送、滞納整理、収納管理、財務調定、過誤納金の還付処理、年齢到達者への制度説明会
【主な予算費目】	職員手当等、需用費、役務費、委託料、償還金利子及び割引料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>医療保険と違って、介護保険は必要がないので、保険料を払いたくないという問い合わせが多くある。 後期高齢者医療保険料の年金天引きが申出により、口座振替へ変更できるようになり、社会保険料控除の面でも有利になるため、介護保険料でも同様のことが出来ると思っている方もおられそのことを要望される。 保険料を算定する際、世帯の課税状況も加味されるため、本人の収入が低くても段階が上がるので、納得がいかないという人が多い。</p>

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動) (DO) 保険料の徴収(本算定処理、納入決定通知書送付、普通徴収納付書8回送付、督促状送付、納付催告・相談、臨戸訪問、滞納整理)、過誤納金還付手続き		26年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 25年度と同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 調定額	千円	被保険者数及び世帯全員の住民税課税状況・所得情報により増減する
イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)	
介護保険第1号被保険者	→ ア 第1号被保険者数	人
	→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)	
介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行える	→ ア 収納率(現年度)	%
	→ イ	
* ③ 成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
保険料の確実な納付により介護保険事業を健全かつ円滑に運営することができる。前年度実績値を参考に設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標	ア	千円	612,772	713,374	722,551	730,147	739,580	739,580	739,580	739,580
	イ									
② 対象指標	ア	人	11,239	11,692	11,817	12,036	12,407	13,200	13,600	14,000
	イ									
③ 成果指標	ア	%	98.8	99.1	99	98.7	99	99	99	99
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,969	2,313	4,822		3,124	2,869	2,869
	人件 費	(A) 事業費計	千円	1,969	2,313	4,822	0	3,124	2,869	2,869
		(A)のうち指定経費	千円	0	592	648	0	751	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	177	172	248	0	251	0	0
		正規職員従事人数	人	3	6	7	1	7	7	7
人件 費	延べ業務時間	時間	1,760	840	980	120	980	980	980	980
		(B) 人件費計	千円	7,106	3,419	3,989	478	3,989	3,989	3,989
	トータルコスト(A)+(B)		千円	9,075	5,732	8,811	478	7,113	6,858	6,858

事務事業名	介護保険料賦課・収納事務	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 24年度に保険料基準月額が500円引上げられ5,200円となったが、特例第3段階の設置等により、低所得者対策を行ったことにより、収納率の維持ができると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 収納率100%が理想ではあるが、現実の目標値としては妥当である。なお、収納率向上のため、電話や訪問による滞納整理に努めるとともに、口座振替利用の促進に努める。また、制度無理解による未納者が存在することから、制度の周知についての広報等の活用も行う必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護保険事業は、法に定められた事業であり統廃合できないが、収納業務については、市税や他の料金部門との連携は可能である。更には収納対策部門が組織できれば業務時間数（人件費）が削減できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 賦課・収納業務に必要な必要最少の経費である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】必要最少の業務時間数である
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公的保険制度である介護保険事業の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法に基づき保険者（市）が行うものである。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

24年度より、新たに第3段階の低所得者（年金収入80万円以下）に対し基準額の乗率を0.75から0.70に引き下げ保険料の軽減措置を図った。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<div>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</div> <div><input type="checkbox"/>廃止    <input type="checkbox"/>休止    <input type="checkbox"/>目的再設定    <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携    <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善）                    <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</div>		<div>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</div> <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<div>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</div>																								